

## ふくしま希望会議

### 提言

#### 1 希望への3つの視点

##### 【視点1】県民が未来に希望を持つことができる「県民第一」の政策を

福島県に關係する政策の多くは、これまで国策の一部としてなされてきた、いわば植民地政策のようなものでした。あらゆる政策を「県民第一」の視点に立って見直し、自分たちのことは自分たちが参加して決めるという参加型民主主義のもと、県民の生活再建を急ぎ健康不安を解消しながら、県民が未来に希望を持つことができる政策を提案します。

##### 【視点2】事故収束と生活再建を最優先に

福島第一原発事故は世界史に残る未曾有の事故であり、今なお事故処理が続き、13万人もの県民が避難生活を強いられている「非常時」といえます。この認識に立って、事故収束と生活再建を最優先するためのあらゆる措置を、スピード感を持って実施するとともに、事故原因の究明や責任の所在も明らかにすることを提案します。

##### 【視点3】福島県から「国策」を問い直す

福島県には、国や県のこれまでの事故処理・原発・エネルギー政策の失敗や不作為によって生じた矛盾が問題として噴出しています。福島第一原発事故から3年後の総点検を実施した上で、県民の総意である福島県内の「原発ゼロ」はもちろんのこと、これまでの政策の課題や問題点とその改善方策、さらには国策のあり方を問い直してゆくことを提案します。

#### 2 希望を創る4つの戦略

##### (1)「復興」と「原発ゼロ」を「新しい日本」の魁（さきがけ）へ

東日本大震災と原発事故被災、さらにそこからの復興過程は、我が国の地域社会が抱えるさまざまな問題をいかに克服するかというプロセスとも言えます。

福島県民にとっては、震災から「復興」することこそ「新しい日本」の魁（さきがけ）の地を創ることです。これが私たち自身にとって希望への道しるべとなり、日本、ひいては世界各国・地域の発展にとっても良い影響を与えることでしょう。

##### (2)開かれた新しい地域民主主義を創る

「新しい日本」を目指すとき、その根幹をなすのは、政治・行政の基盤すなわち「民主主義」のかたちです。東日本大震災以降の復興の場面では、県内各地で「民主主義」のあり方が問われてきました。それは、住民が直面している暮らしの現状や生活再建に向けたニーズが政策に十分反映されてこなかったという県民意識に裏付けされています。また県行政に対しては、市町村のニーズを政策に繋げるコーディネート機能が期待されながら、その役割を果たせてこなかったことに対する大きな落胆と批判があります。

福島県民の新しい暮らし・政治・行政の実現のためには、県民が無限の能力を発揮する

できる政策を県民自ら考えていくことが必要です。それは当たり前のことでありながらこれまで実現されてこなかった地域民主主義の新しいかたちとすることができます。政治・行政も県民もお互いを尊重しながら行動できるよう、この福島の地から日本を先導する新しい地域民主主義のかたち、すなわち県民がかかわりやすい政治・行政への参加の仕組みづくりを整えていくことを提案します。

### (3) 新たな自立した地域循環型経済を創る

---

今日、世界でもっとも豊かな国の一つであるデンマークは、かつてドイツ・オーストリアとの戦争に敗れて国土が大幅に小さくなった時に、「内なる無限」を開拓しようと立ち向かったことが発展の契機となったと内村鑑三は伝えています（デンマルク国の話）。「内なる無限」とは、無限の生産力を持つ自然の力とともに、戦争に敗れ国土の多くを失っても精神的には敗れなかった民衆の無限の能力であると要約することができます。

福島では、原発事故が収まらず豊かな県土の一部が放射能で汚染されている今もなお、豊かな自然は「内なる無限」として県民に開かれています。県民の創造力と自然の力という「内なる無限」を再認識してエネルギー・農と食・文化などを活かした新しい地域社会を目指すことを提案し、私たちは自分たちの暮らしや環境にもっと自信と誇りを持つべきです。そうすることで素の暮らしはさらに付加価値を高め、都会との間で「血の通った」経済循環構造さえをも可能にするのです。福島の「暮らし」を誇り、福島が誇るエネルギー・農と食・文化を軸として、国内外にさまざまなかたちで発信できる新しい地域自立型の経済を福島で創ることを提案します。

### (4) 安全と信頼を基盤とする社会を創る

---

東日本大震災と原発事故にともなって、原発の安全性や放射線被ばく、食品安全性と健康問題、除染廃棄物の中間貯蔵、焼却処理などのさまざまな問題群に直面しています。低線量・内部被ばくや健康影響に関しては、まだ知見が確立しておらず、十分な説明をしないまま一面的な立場・見解で推し進めようとする国や県、そこに協力する専門家の姿勢は、県民や幅広い市民からの信頼を得られていません。

今後も長い年月を要する福島第一原発事故の処理や放射能汚染とその健康問題に関して、「安全」は大前提ですが、それを県民の「安心」に繋げていくためには、行政・専門家と県民との間に「信頼」を構築することが不可欠と考えます。したがって、そのための徹底的な情報公開や説明責任、県民から信頼のあるさまざまな専門家の参画など、福島から安全と信頼を基盤とする社会を創る試みを提案します

#### 希望の前提を創る政策

##### ①すべての避難者（自主・強制・県内・外）の生活再建を最優先に

原発被災自治体や原発被災者の間では、2013年12月に発表された中間指針第四次追補（「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第四次追補」）によって、良くも悪くも、「おおむね避難・帰還・移住問題の行く末が見えてきた」と捉えられています。しかし、これらは帰還・移住いずれかの選択をすることによって「避難」状態の人たちがいなくなる、すなわち、「原発事故は収束し、復興が進んだ。その結果、もはや避難している人はいなくなった」といわれる状況を結果的につくりだすことに繋がります。ここにはひとつの大きな問題が潜んでいます。避難指示の解除時期を目処に帰還・移住の決断を下せないと考えている人たちが大半を占めていますが、彼らの多くは子どもの成長、自分たちの仕事や年齢、親の世話などをみながら、中長期的な帰還を考えています。現行政策はこうした多くの人たちの帰還意向を断念させてしまうという大きな不正義を孕んでいます。

##### 子ども被災者支援法の完全実施・二重住民票

まずは、子ども被災者支援法（「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」）を適正かつ明確に具体化・実施した上で、復興・帰還政策については、少なくとも10年～20年以上の中長期的な視野から段階的な政策・制度（例えば、多重の市民権利や二重住民票、避難元地域への長期滞在拠点整備など）を整備・展開していくことが、福島県全体の復興にも繋がることなのです。まずは避難先での生活再建を最優先させながら、避難元地域とのかわりを継続し、段階的な帰還を目指していくことを提案します。

##### ②「納得できる賠償」を求める県民の取り組みに対する積極的支援

東京電力と国が賠償の範囲を決める現行の仕組みを転換するために、地元県として主体的な役割を果たすことが必要です。被害者自身が賠償のあり方に関する議論に参加できる仕組みをつくることによって、「納得できる賠償」をめざすことができます。さらに、東京電力と国に対して、事故被害に関する法的責任を認めたいうえで、賠償のあり方を再検討し、被害者救済制度を構築するよう求めることが必要です。そのために、ADR（裁判外紛争解決手続）や訴訟などの県民の取り組みを支援し、また東京電力と国の対応について情報を集め、問題点と課題を明らかにして公表し、世論に問題の解決を訴えることを提案します。

##### ③除染のあり方の再考・適正化

当初は、国（環境省）主導で、福島の浜通り、中通りは「避難・移住」ではなく「除染の徹底」で居住が勧められてきましたが、除染そのものの意義、有効性が、最近では問われるようになってきました。

もちろん除染は進めていかなければなりません。しかし、追加被ばく線量年間1ミリシーベルト（mSv）の実現が費用対効果や実現性から困難な地区では、除染一辺倒でなく別の方策（避難の勧奨、移転）をとった方が、精神的・経済的によいとも考えられます。これまでのように、何が何でも「除染」というやり方ではなく、「除染」が有効、効率的である地区とそうでない地区を明らかにした上での土地利用や、除染事業そのものにおいても、受注ゼネコンの現場作業員の規律・点検や被災地・地権者との事前合意・事後確認システム、第三者評価などを提案します。

### ④ふくしま円卓会議の創設

2011年3月11日の福島第一原発事故の発生以来、福島県全体は地震・津波と原発被害が複合した緊急事態や多くの県民の避難状態が、今もなお続いています。2011年8月11日には「福島県復興ビジョン」が策定されましたが、原発損害賠償のあり方、避難と帰還のあり方、福島第一原発の事故復旧のあり方、除染廃棄物の中間貯蔵施設など、刻々と変わりつつある問題状況には対応しきれていないわけではありません。

そこで今あらためて立ち止まり、現在直面している問題からこれから福島が目指す方向に至るまで、県民の声と総意をワイガヤで議論していくフラットで継続的な対話と協議の場として「ふくしま円卓会議」を提案します。

### ⑤県民が主役の「ふくしまデモクラシー」と行財政の総点検

従来の「国→県→市町村→住民」という「上からの統治」ではなく、「住民→市町村→県→国」という、県民の意思と選択を最大限尊重し応援する「住民目線からの自治」に基づく新しい政治と行政のあり方（ふくしまデモクラシー）を目指します。

#### 復興予算の総点検

そうした開かれた民主主義のもとで県の行財政を総点検し、3.11原発事故で十分に機能しなかった県行政の縦割りや官僚主義の弊害を改善するとともに、除染や復興事業などハード事業・ハコモノ事業に偏りがちな財政（とくに復興・除染関係予算）を県民の希望を創り自治を高める戦略的な投資（たとえば自然エネルギー拡充のための送電線投資など）へと見直すことを提案します。

#### 福島自治圏（避難自治体による広域連携調整）

福島県では、各市町村が原発事故後の対応で大きな役割を發揮した一方で、各避難市町村が仮設庁舎を各地にバラバラに設けている現状は、福島県内外に広がっている避難者の利便性を大きく損なっています。

そこで、たとえば避難自治体による広域連携調整（各地の住民窓口共用、密接な政策調整等）を行う仕組みを設けることを提案します。その根底にあるのは、住民流出・事業縮小による財政毀損を避けたい県や市町村が県民・住民の流出を過剰に抑制しようとするところから、その動機を緩和するため、事故前の人口に基づく基礎財政となるよう、財政的な補てんを東電および国に求めるなどの措置も提案します。

### ⑥「ふくしま希望学校」「ふくしま希望大学」の創設

福島県にある「内なる無限」の能力を開拓していくためには、福島にある豊かな自然の価値と県民の高い能力を再認識し活性化する必要があります。

全県民が生涯にわたって相互に学び想像力を高めてゆくことができる「学習する学校」としての「ふくしま希望学校」とともに、全世界に開かれた普遍的な知を高めてゆくための「ふくしま希望大学」を創設することを提言します。

## 新たな自立した地域循環型経済を創る政策

---

### ⑦福島地域資源を活かした循環型経済の育成

森・川・海という豊かな自然に恵まれている福島県は、首都圏を中心とする県外へのエネルギー、農林水産品の供給基地としての役割を担わされてきました。しかし、このことは結果として需要地の都合で地域経済の浮沈が左右される仕組みを生み出し、今般の原発事故によって福島県の経済が壊滅的打撃を受けていることもこのことに遠因があるということができ

ます。

今後は、福島県民が自らの有する地域資源に誇りを持ち、地域資源を活かした自立的で持続可能な循環型経済システムを構築すべきです。これは何も縮み思考でなく、地域資源を利用した商品・サービスの価値が高まれば、域外への循環にもつながり、さらに域内経済の発展に結びつきます。

そこでまずは、福島の地域資源を再認識し、それを利用した高付加価値の商品の研究開発、製造の支援など、循環型経済の好循環を確保することを提案します。

## ⑧自然エネルギー100%による新たな社会づくり

福島県は、福島第一原発事故後の2012年に「2040年までの自然エネルギー100%」という目標を決定しています。そのために、まず福島第二原発を即時廃炉することで福島県内の「原発ゼロ」を実現することが第一歩となります。その上で、自然エネルギー100%を目指すことは、地域のエネルギー自立に向けて、北欧やドイツなど国際的にももっとも先進的な自治体や地域が今まさに挑戦している目標でもあり、そうした国際的なネットワークも活用することが期待できます。

### 東京電力から水利権返還・送電線譲渡

他方で、福島県民の財産である猪苗代湖の水利権ははまだ東京電力が持っているなど、福島県の豊かさが東京に吸い上げられる仕組みは残っています。東京電力からの水利権・水力発電譲渡を含むあらゆる方策を講じてエネルギー自治を確立し、地域自立型・地産地所有型の分散エネルギーネットワークの確立を通して、21世紀型の新たな社会づくりの原動力とすることを提案します。

## ⑨自然エネルギー地域創造センターの創設

福島県には、産総研の福島再生可能エネルギーセンターや浮体式洋上風力発電コンソーシアムなど技術開発の拠点は徐々に設置が進んできています。それに加えて、普及や政策、地域活性化、社会イノベーションなどの社会科学や地域政策に焦点を充て、世界から英知を結集するべく国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の拠点誘致を視野に入れた、「自然エネルギー地域創造センター」の設立を提案します。

## 安全と信頼を基盤とする社会を創る政策

---

## ⑩全県民の生涯にわたる健康管理と医療支援

避難指示区域はもとより、県内各地で暮らす人たちが共通して抱える不安のひとつに「将来的な健康問題」があげられます。とくに子どもを持つ親や若い人たちのなかには顕著ですが、そうしたことを口にすることすらはばかれる状況のなかで、いまなお多くの人たちが悩み苦しんでいます。

### 全県民への「ふくしま健康手帳」発行と内部被ばく検査のための尿測定実施

こうした状況を改善する手立てのひとつとして、全県民の生涯にわたる健康管理と医療支援を提案します。

また、放射線被ばくについては、体内に留まって放射線を放出し続ける内部被ばくの影響を軽視してはならず、そのためには、検出限界値が大きくかえって内部被ばくの危険を見逃すことにつながりかねないホールボディカウンターより、精度の高い尿測定を実施すべきであり、それを実費で行える体制を県内市町村と協力して構築することを提案します。加えて、海洋汚染が深刻な事態となっていることから、現在はほとんど行われていない魚介類検査等を通じてストロンチウム-90からのベータ線測定を前向きに行うことを提案します。

さらに、県民、とくに子どもや女性の安全と安心できる世界最高水準の検査や治療のできる「放射線被ばく医療研究センター」を設立し、とくに低線量被ばくや内部被ばくの影響を

軽視しない、公正で信頼できる研究者や医師からなる開かれた国際的な共同研究ネットワークの拠点づくりを提案します。

#### ⑪消費者レベルでの生活の食の安全にむけて

現在、農畜水産物の放射性物質による汚染検査が行われてはいますが、魚介類のストロンチウム検査がほとんど行われていないなど十分な放射線管理体制と的確な情報発信がなされているとはいえません。モニタリングポストの数の不足、食品の検査における情報の不確実性は、全て、住民にガイガーカウンター、食品の放射性物質含有を測定する機材が配布されていないことから生じています。国、県、公的機関の発表する、放射線関連の数字は、住民自身が、そこに関わっていないために、信頼性が乏しいものになっています。

福島県やその近隣県に住む住民が、全てガイガーカウンター、食品の汚染物質測定機材を持つようにしていき、住民自らが、生活と食の安全を、自分たちで確認することを提案します。

#### ⑫放射線監視体制の強化と的確な情報発信、そして対話の場の設置

原発事故後の国・県の対応は、県民の間にもはや回復できないほど大きな政治・行政不信を招きました。なかでも放射線のリスクにかんする基準値の設定、放射線測定結果と情報に対する不信は最たるものです。政策科学のあり方が問われていますが、最終的な政治・行政判断が大きく関与していることを踏まえれば、科学と政策の従来のあるべきあり方を根本的に改める必要があります。

県民の目に見えるものとしては、徹底的・網羅的な放射線監視体制（土地、水・海、大気、食品など）の整備と正確な情報発信などがあげられます。また、リスク管理や安全基準の設定などにおいては、従来自然科学偏重の姿勢を改め、自然科学と社会科学双方からのアプローチとともに「社会的合意」を取り入れていくことを提案します。

##### 「放射性廃棄物円卓会議」の設置

また、県内には膨大な量の除染廃棄物や福島第一原発内で増え続ける汚染水、メルトダウンした核燃料、そして使用済み核燃料など、多種多様な放射性廃棄物が存在しています。しかし、除染廃棄物の「中間貯蔵」に象徴されるように泥縄的な対応に留まっているため、これを体系化し、除染のあり方から最終貯蔵に向けた方向性と具体的なロードマップを合意する県民参加の場「放射性廃棄物円卓会議」を設けることを提案します。

#### ⑬「福島県事故調査委員会」の設置と事故責任の検証

信頼できる国内外の有識者・専門家からなる「福島県事故調査委員会」を設置して、国（政府、国会）がなおざりにしている福島第一原発事故の徹底的な原因究明を行い、技術的・組織論的な教訓を抽出するとともに、東京電力および国の事故責任の所在も明らかにし、その経済的・道義的な結果責任を求めることを提案します。

特に、東京電力は、あらためて破たん処理によって国民負担を最小化するとともに、福島第一原発は分離して国際的な叡智と専門家を集めた「事故処理センター」を設立し、国と県の共同管理を提案します。また、福島第二原発は廃炉を提案します。

### 利害関係から独立した公正な専門家からなる諮問機関の設置

これまで述べてきた政策に限らず、あらゆる政策を実現するにあたって利害関係から独立した公正な専門家集団の関与が重要です。なぜならば、首長といえども、あらゆる政策分野に通じている者はいないのであって、むしろ首長は公正な専門家集団が示した政策実現の選択肢のなかから選ぶ方が正しい意思決定をなすことができるからです。もちろん官僚も首長の意思決定をサポートしますが、官僚はこれまで経験してきた仕事の範囲の中で物事を解決することを得意とし、全く新しい事態への対処を苦手としています。

未曾有の大災害に見舞われた福島復興を、「新しい日本」の魁（さきがけ）とするためには、住民による民主主義的過程のなかで形成されてきた政策課題について、利害関係から独立した公正な専門家集団が政策実現のための諮問を行う機関を設置すべきです。

#### 「福島エネルギー戦略会議」の設置

とりわけ福島においては、エネルギー問題がこれまでとは全く新しい発想で戦略形成することが求められます。そこでまずは、利害関係から独立した公正な専門家からなる「福島エネルギー戦略会議」を県に設置し、福島県がこれから採るべき21世紀型のエネルギー戦略を策定するとともに、原発維持・再稼働・ベース電源化政策の見直し、原子力損害賠償法の見直し、緊急時対応・住民避難計画の見直しなど、国に対する原子力・エネルギー政策提言も行う機関の創設を提案します。

以上